



第55期中間事業報告書

2002年4月1日～2002年9月30日

ホームページ <http://www.maruchan.co.jp>

証券コード 2875



東洋水産株式会社

株主の皆様におかれましては、日頃よりご支援とご厚情を賜り心より感謝申し上げます。

さて、当社は第55期の中間決算を終えましたので、以下に営業の概況をご報告申し上げます。

当中間期の事業環境は、国内については、雇用不安等による個人消費の低迷が継続するなど、全体として一段と混迷の度を加えました。また、海外については、世界的株安と米国経済の減速の影響は大きく、総じて低迷しました。

当食品業界においては、個人消費低迷により売上の減少等、経営環境は一段と厳しくなっています。また、食肉偽装問題、輸入野菜の残留農薬問題等、お客様の商品に対する安全意識が高まり、企業としての社会的責任が改めて問われています。

こうした環境の中、当社グループは、商品の安全性を高めるため品質管理の徹底を図るとともに、コスト削減と積極的な営業活動を推進してまいりました。

今後も目標の達成ならびにさらなる発展を目指して、グループ一丸となって取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2002年12月

代表取締役社長

橋本 晃明

中期経営計画の 達成に向けて...

経営基本方針

当社は、『顧客第一主義』のもと、「お客様により良い商品、サービスを提供することにより社会に貢献する」ことをグループ全体の経営理念としております。

この理念のもと、当社グループの事業は、水産事業にはじまり、即席麺、生麺、冷凍食品等へと拡がり、現在、総合食品メーカーとしての幅広い展開を行なっております。またお客様は、国内に加え、米国(1972年から)、中国(1988年から)へと拡大し、事業のグローバル化が着実に進んでおります。

当社グループは、「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様に届けることにより、さらなる発展を目指しております。

今後の経営戦略

事業環境といたしましては、景気回復の動きが不透明な中で消費者の商品選別の多様化が進み、競争の激化が一層進行していくものと思われます。当社グループではこれに対応し、今後の経営戦略として、将来の収益確保と経営効率向上を目指した取り組みを推進してまいります。

将来の収益確保を目指して

まず、将来の収益確保のために、「商品競争力の確保」、「シェアの拡大」を図ります。

国内、北米ともに価格競争は非常に激しい状況にあります。当社は、各事業部門において、得意分野への積極的投資と販売強化を推進し、商品競争力の確保とシェアの拡大を図ります。国内市場においては、採算の合わない値下げは前期より止め、市場が求める提案性の高い商品開発により、業績を伸ばしております。一方、北米市場においては、景気変動にかかわらず今後も即席麺への支持の拡大が予想されることに対応し、積極的な設備投資を実施してまいります。

経営効率向上を目指して

次に、経営効率向上のために、「コストダウンの推進」、「財務体質の強化」、「経営判断の迅速化、効率化」を図ります。

コストダウンは、生産拠点の統合、再配置、物流の合理化などを進めるほか、個別業務の改善を徹底し、経営各分野における効率化、コスト削減を目指します。なお、生産拠点の統合に当たっては、雇用重視を念頭に置きながら、現在13拠点の即席麺工場を7拠点まで集約する方向で取り組んでまいります。

財務体質の強化については、有利子負債の削減、投融資の厳選、在庫の削減などに取り組めます。有利子負債は、2002年9月末現在で468億円ありますが、2009年3月末を目途に、ゼロベースを実現したいと考えております。

経営判断の迅速化、効率化は、IT投資などによりグループ全体での情報の共有化を進めることで実現してまいります。

また、より開かれた企業を目指して、経営の透明性の実現に向け、コーポレートガバナンスの強化、企業倫理の確立に取り組んでまいります。

これらの取り組みを推進し、当社グループは、中期目標として連結経常利益200億円の達成を目指すとともに、株主価値の最大化を図ります。

当社グループの中長期戦略

将来の収益確保と経営効率向上

中期目標：2005年3月期
連結経常利益200億円

将来の収益確保

商品競争力の確保

シェアの拡大

+

経営効率の向上

コストダウンの推進

財務体質の強化

経営判断の迅速化、効率化

+

コーポレートガバナンスの強化

企業倫理の確立

連結財務ハイライト

業績

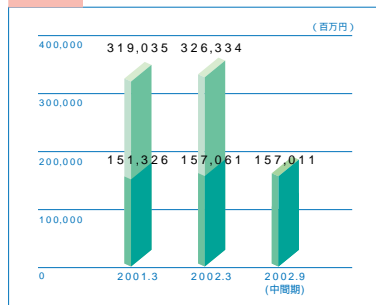
厳しい経営環境の中、当社グループは品質管理の徹底とコスト削減に努め、同時に積極的な営業活動を推進しました。

しかし、米国における会計に関する通達（EITF 01-9）により売上高の会計処理方法が変更になったため、売上高が従来の方法と比べて、32億75百万円減少となりました。

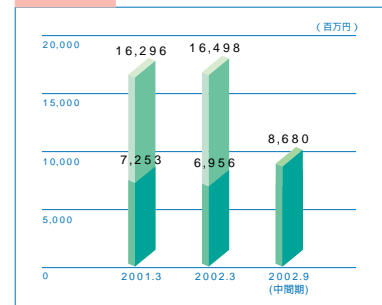
その結果、当中間期の売上高は、1,570億11百万円（前中間期比0.0%減）とほぼ前年並みとなりました。経常利益は、コスト削減と積極的な営業活動が功を奏し、85億27百万円（同33.7%増）と、中間純利益は、特別損失として投資有価証券評価損等、合計8億41百万円を計上しましたが、38億47百万円（同39.1%増）と、大幅な増益となりました。

中間期 通期

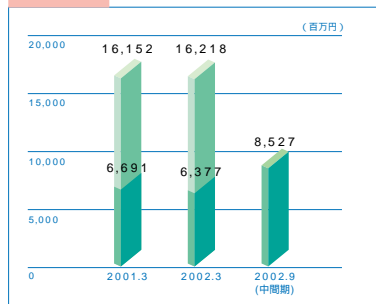
売上高



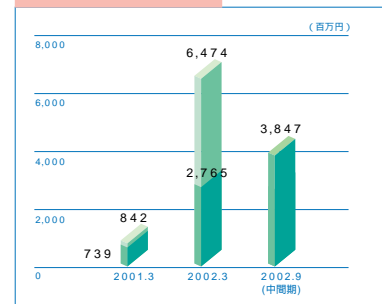
営業利益



経常利益



中間(当期)純利益

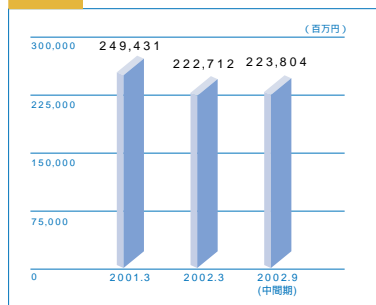


財務状況

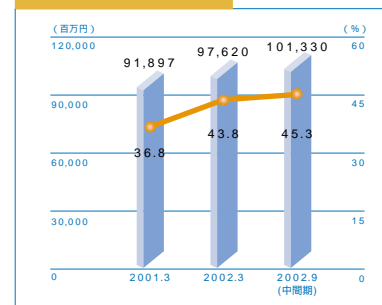
当社グループは、中期経営戦略の一つのテーマとして、有利子負債の削減等による「財務体質の強化」に努めております。その結果、当中間期末において、有利子負債(短期借入金+一年以内に返済予定の長期借入金+社債+長期借入金)は、前期末と比べて16億37百万円減少し、468億95百万円となりました。

総資産は、前期末と比べて10億92百万円増加し、2,238億4百万円となりました。また、株主資本は、利益剰余金の積み増し等により前期末と比べて37億10百万円増加し、1,013億30百万円となりました。

総資産



株主資本/株主資本比率



事業セグメント別売上高

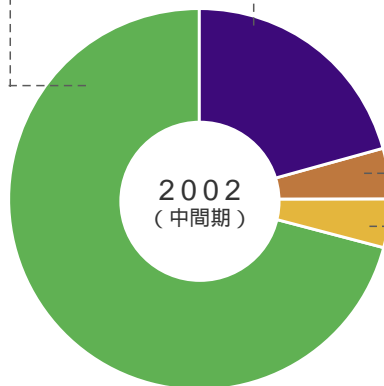
加工食品部門は、魚介類部門同様、利益重視の施策を実施しています。そうした中、国内においては、「赤いきつね」「黒い豚カレー」「白いちから」等の和風シリーズが好調に推移するとともに、ノンフライ麺の「麺づくり」が大幅増となった即席麺事業、「3食焼そば」「冷しラーメン」等が堅調に推移した生麺事業、冷凍麺・冷凍食材ともに業務用が順調に推移した冷凍食品事業等、売上は順調に推移しました。また、海外においては、引き続き好調を維持していますが、米国即席麺事業における「販売促進費」が当期より「売上高」から控除されることになった(米国の会計に関する通達 EITF 01-9)ため、32億75百万円減少となりました。これらの結果、売上高は、1.0%減収の1,102億69百万円となりました。

魚介類部門は、利益重視の視点から得意商材への集中、付加価値の高い加工品への重点指向と在庫管理等の徹底により効率化を重視しました。そのため売上高は、昨年まで減少していましたが、当中間期は5.4%増収の342億60百万円となりました。

魚介類部門

冷蔵庫部門は、顧客の在庫圧縮の動きが依然として大きなものとなっていますが、取扱貨物構成の変化等の要因により徐々に料金単価の下落傾向に歯止めがかかってきました。また、2002年2月完成の東洋水産(株)石狩第二冷蔵庫の新規稼働等が寄与したため、売上高は3.8%増収の69億73百万円となりました。

冷蔵庫部門



その他部門は、化粧品製造販売、不動産賃貸等が主です。売上高は、14.9%減収の55億8百万円となりました。

その他部門

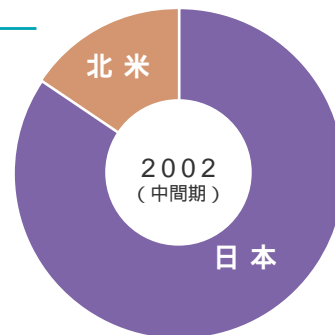
所在セグメント別売上高

日本

国内マーケットにおいては、魚介類部門及び加工食品部門の好調な推移等により、前中間期と比べて1.4%増収の1,335億18百万円となりました。

北米

北米マーケットにおいては、米国を中心に即席麺事業が好調を維持したものの、米国の会計に関する通達(EITF 01-9)に基づく処理変更のため、前中間期と比べて7.2%減収の234億93百万円となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間期末 (2002.9.30)	前中間期末 (2001.9.30)	前期末 (2002.3.31)
(資産の部)			
流動資産	94,218	94,243	91,755
現金及び預金	19,234	16,472	20,679
受取手形及び売掛金	43,626	47,833	44,763
有価証券	53	367	
たな卸資産	25,192	24,203	21,291
繰延税金資産	2,096	1,725	1,596
その他	4,352	3,826	3,869
貸倒引当金	338	185	446
固定資産	129,568	128,983	130,922
有形固定資産	102,703	99,593	103,588
建物及び構築物	41,436	39,888	42,628
機械装置及び運搬具	22,147	22,252	22,804
土地	33,697	33,620	33,910
建設仮勘定	4,298	2,662	3,087
その他	1,123	1,169	1,156
無形固定資産	1,560	1,887	1,776
投資その他の資産	25,304	27,502	25,557
投資有価証券	16,613	19,775	16,521
繰延税金資産	6,935	5,580	7,132
その他	1,756	2,148	1,903
貸倒引当金	0	2	1
繰延資産	17	53	35
資産合計	223,804	223,280	222,712

	当中間期末 (2002.9.30)	前中間期末 (2001.9.30)	前期末 (2002.3.31)
(負債の部)			
流動負債	55,989	62,404	56,560
支払手形及び買掛金	20,519	21,184	18,920
短期借入金	13,201	17,638	14,009
一年以内に返済予定の長期借入金	639	1,391	1,658
未払法人税等	3,427	2,695	2,548
未払事業所税	27	28	56
未払消費税等	495	430	99
未払費用	16,436	17,211	16,825
返品調整引当金	6	6	5
繰延税金負債		0	
その他	1,234	1,817	2,437
固定負債	59,389	59,325	58,844
社債	30,000	30,000	30,000
長期借入金	3,055	3,644	2,865
繰延税金負債	2,098	1,910	2,120
退職給付引当金	21,310	21,077	20,921
役員退職慰労引当金	1,131	942	1,111
債務保証損失引当金	1,563	1,492	1,554
その他	230	259	270
負債合計	115,378	121,729	115,405
(少数株主持分)	7,095	9,211	9,686
(資本の部)			
資本金	18,969	18,969	18,969
資本剰余金	20,155	20,155	20,155
利益剰余金	64,805	58,559	62,267
その他有価証券評価差額金	954	702	1,414
為替換算調整勘定	608	699	1,599
自己株式	1,037	3,943	3,958
資本合計	101,330	92,338	97,620
負債、少数株主持分及び資本合計	223,804	223,280	222,712

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (2002.4.1 - 2002.9.30)	前中間期 (2001.4.1 - 2001.9.30)	前期 (2001.4.1 - 2002.3.31)
売上高	157,011	157,061	326,334
売上原価	106,301	105,134	216,057
売上総利益	50,710	51,926	110,277
販売費及び一般管理費	42,030	44,970	93,779
営業利益	8,680	6,956	16,498
営業外収益	669	693	1,843
受取利息	56	135	227
受取配当金	133	130	197
賃貸収入	192	190	399
雑収入	286	237	1,019
営業外費用	821	1,272	2,122
支払利息	415	665	1,106
賃貸原価	104	149	282
為替差損	2	155	
雑損失	300	301	733
経常利益	8,527	6,377	16,218
特別利益	146	1,336	1,712
固定資産売却益	46	24	162
貸倒引当金戻入額	99	1,262	1,006
その他の特別利益		50	543
特別損失	841	2,530	5,899
固定資産売却去損	240		529
投資有価証券評価損	509	646	2,268
債務保証損失引当金繰入額	9	1,492	1,554
その他の特別損失	82	391	1,547
税金等調整前中間(当期)純利益	7,832	5,184	12,032
法人税、住民税及び事業税	3,528	2,117	6,501
法人税等調整額	—	—	1,699
少数株主利益	457	301	756
中間(当期)純利益	3,847	2,765	6,474

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (2002.4.1 - 2002.9.30)	前中間期 (2001.4.1 - 2001.9.30)	前期 (2001.4.1 - 2002.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,688	2,950	16,963
(うち、減価償却費)	(4,134)	(3,877)	(8,528)
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,189	3,628	9,731
(うち、有形固定資産の取得による支出)	(6,045)	(5,752)	(12,599)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,807	30,341	34,858
(うち、配当金の支払額)	(1,244)	(1,242)	(1,243)
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	238	221
現金及び現金同等物の増減額	1,546	31,258	27,404
現金及び現金同等物の期首残高	19,264	46,669	46,669
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	17,718	15,411	19,264

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (2002.4.1 - 2002.9.30)	前中間期 (2001.4.1 - 2001.9.30)	前期 (2001.4.1 - 2002.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	20,155	20,155	20,155
資本剰余金中間期末(期末)残高	20,155	20,155	20,155
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	62,267	57,156	57,156
利益剰余金増加高	3,847	2,765	6,474
中間(当期)純利益	3,847	2,765	6,474
利益剰余金減少高	1,310	1,362	1,362
配当金	1,248	1,245	1,245
取締役賞与	55	13	13
監査役賞与	6	0	0
自己株式等の売却に伴う剰余金減少高		102	102
利益剰余金中間期末(期末)残高	64,805	58,559	62,267

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間期末 (2002.9.30)	前中間期末 (2001.9.30)	前期末 (2002.3.31)
(資産の部)			
流動資産	68,949	71,236	66,201
現金及び預金	9,970	11,629	13,062
受取手形	35	123	39
売掛金	33,462	36,040	34,098
有価証券	53	367	
たな卸資産	11,463	10,419	8,962
繰延税金資産	2,104	1,740	1,827
短期貸付金	8,597	6,812	6,159
未収入金	4,355	4,179	3,725
その他	1,277	1,750	751
貸倒引当金	2,372	1,827	2,424
固定資産	100,400	102,131	102,109
有形固定資産	62,233	61,853	63,525
建物	26,652	24,626	26,921
機械及び装置	8,041	7,720	8,473
土地	25,135	25,131	25,123
その他	2,402	4,375	3,006
無形固定資産	1,259	1,624	1,465
投資その他の資産	36,907	38,653	37,119
投資有価証券	12,628	13,933	12,526
関係会社株式	19,021	20,001	19,008
長期貸付金	271	504	299
繰延税金資産	3,919	3,024	4,147
その他	1,067	1,191	1,138
貸倒引当金	0	2	0
繰延資産	17	53	35
資産合計	169,367	173,421	168,347

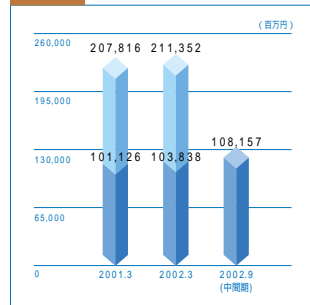
	当中間期末 (2002.9.30)	前中間期末 (2001.9.30)	前期末 (2002.3.31)
(負債の部)			
流動負債	38,954	42,364	39,073
支払手形		90	90
買掛金	19,633	20,827	19,159
短期借入金	3,930	6,020	4,000
一年以内に返済予定の長期借入金	584	584	884
未払法人税等	2,398	1,668	1,504
未払事業所税	23	24	46
未払消費税等	302	262	
未払費用	11,375	11,967	11,245
債務保証損失引当金		150	
その他	707	769	2,143
固定負債	47,862	48,731	48,026
社債	30,000	30,000	30,000
長期借入金	1,795	2,679	2,087
退職給付引当金	13,346	13,575	13,225
役員退職慰労引当金	995	814	973
債務保証損失引当金	1,563	1,492	1,554
その他	162	170	186
負債合計	86,816	91,095	87,099
(資本の部)			
資本金	18,969	18,969	18,969
資本剰余金	20,155	20,155	20,155
資本準備金	20,155	20,155	20,155
利益剰余金	44,476	43,946	43,597
利益準備金	2,593	2,593	2,593
任意積立金	37,742	35,799	35,799
中間(当期)末処分利益	4,140	5,554	5,205
その他有価証券評価差額金	1,009	745	1,459
自己株式	40	0	15
資本合計	82,551	82,325	81,247
負債・資本合計	169,367	173,421	168,347

単体損益計算書

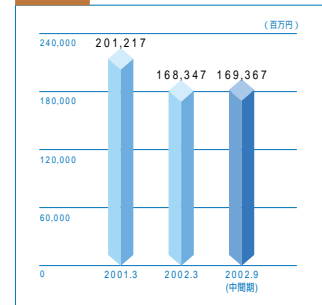
(単位:百万円)

	当中間期 (2002.4.1 - 2002.9.30)	前中間期 (2001.4.1 - 2001.9.30)	前期 (2001.4.1 - 2002.3.31)
売上高	108,157	103,838	211,352
売上原価	70,005	67,524	136,429
売上総利益	38,152	36,314	74,923
販売費及び一般管理費	34,438	33,566	69,140
営業利益	3,713	2,747	5,782
営業外収益	1,433	1,489	2,450
営業外費用	696	1,007	1,578
経常利益	4,451	3,230	6,654
特別利益	96	1,142	1,185
特別損失	707	1,876	5,505
税引前中間(当期)純利益	3,839	2,496	2,334
法人税、住民税及び事業税	1,962	1,457	2,337
法人税等調整額	376	697	1,390
中間(当期)純利益	2,253	1,737	1,388
前期繰越利益	1,886	3,817	3,817
中間(当期)末処分利益	4,140	5,554	5,205

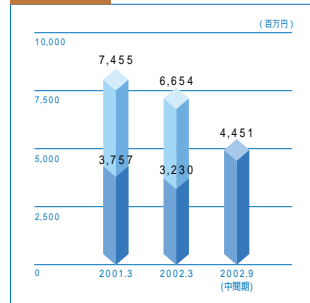
売上高



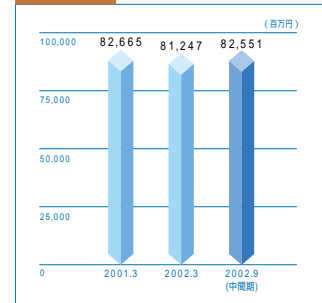
総資産



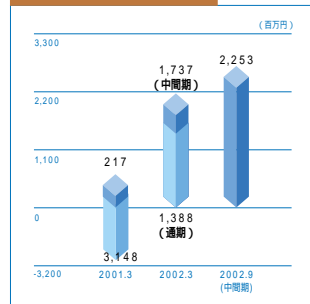
経常利益



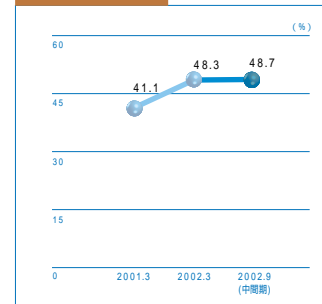
株主資本



中間(当期)純利益



株主資本比率



主力商品情報

「和風麺」シリーズ

消費者の多様な嗜好に対応して開発した和風麺シリーズは、多くの支持を集めており、年間売上約300億円を誇ります。「赤いきつね」(うどん)と「緑のためき」(そば)は、当社のロングラン・ヒット商品。本年8月には両商品をリニューアルしました。また、なめらかでモチモチの太角麺を使用した「黒い豚カレー」(うどん)、コシの強い麺を使用した「白いかもち」(うどん)なども好評を博し、新定番として定着しつつあります。10月には新商品「紺のきつね」(そば)を発売し、ラインナップが更に充実しています。



「麺づくり」シリーズ

本格的な味わいが楽しめるカップ麺としてますます人気を高めているのが、麺づくりシリーズです。コシと歯切れのよいノンフライ麺と、コクのあるスープが特徴。現在、「鶏ガラ醤油」「合わせ味噌」「濃厚豚骨」「鶏だし旨塩」の4つの味を展開しています。

「ホットヌードル」シリーズ

おかげ様で発売10周年を迎えた「ホットヌードル」シリーズ。縦型タイプのカップ麺として開発以来、“うまさ”にこだわり続けています。「醤油」「はま塩」「豚骨」の3品は、麺、スープ、具のすべてにこだわって仕上げた自信作。本年7月に3品同時にリニューアルしました。



当社の株主優待制度について

自社製品の詰め合せを進呈。

当社では、株主の皆様への還元策の一環といたしまして、ご所有の株式数に応じて自社製品の詰め合せを進呈する株主優待制度を導入しております。

2002年3月期の実績といたしましては、期末現在、1,000株以上ご所有の株主様に対し3,000円相当の自社製品を、3,000株以上ご所有の株主様に対し5,000円相当の自社製品を、それぞれ進呈させていただきました。



3,000円相当の製品例

会社概要 (2002年9月30日現在)

創 立 1953年3月25日
本 社 〒108-8501
 東京都港区港南二丁目13番40号
 TEL.(03)3458-5111 (代表)
資 本 金 189億6,952万円
創 業 者 森 和夫 (現・相談役)
代 表 者 代表取締役会長 深川清司
 代表取締役社長 橋本晃明
 代表取締役専務 堤 殷
従 業 員 1,780人
事 業 所 数 工場6、冷蔵庫14、
 営業部・支店・営業所25
 国内関係会社 35社(うち、連結子会社19社、
 非連結子会社15社、関連会社1社)
 海外関係会社 11社(うち連結子会社4社、
 非連結子会社6社、関連会社1社)

役員 (2002年9月30日現在)

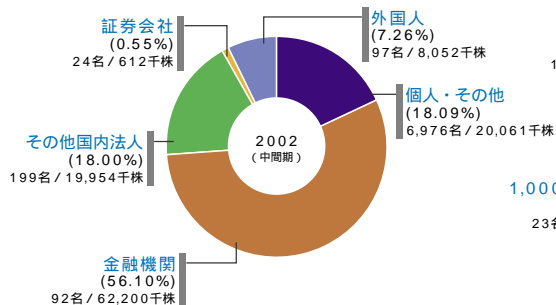
取締役会長	深川 清司	取締役	久保 恭司
取締役社長	橋本 晃明	取締役	目羅 甚一
専務取締役	堤 殷	取締役	後藤 秀樹
専務取締役	羽野 勝明	取締役	皆 孝之
常務取締役	北村 勝久	取締役	谷口 文夫
常務取締役	水流 良一	常勤監査役	加藤 晴一
常務取締役	井上 安雄	常勤監査役	錦織 彰郎
常務取締役	吉野 忠雄	監査役	高良 明
常務取締役	小暮 賀孝		
取締役相談役	森 和夫		
取締役	原口 稔英		
取締役	峰村 浩		
取締役	相楽 滋		
取締役	織田 睦彦		
取締役	成滝 勝郎		

株式の状況 (2002年9月30日現在)

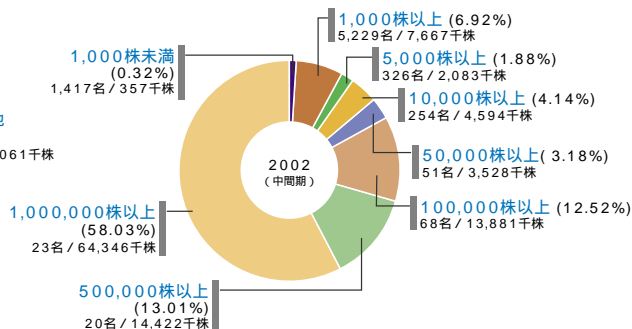
会社が発行する株式の総数.....427,000,000 株
 発行済み株式総数110,881,044 株
 株主数7,388 名

株式分布状況 (2002年9月30日現在)

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
手数料	名義書換 無料 新券交付 株券の再発行の場合は1枚につき250円
1単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

東洋水産株式会社

〒108-8501 東京都港区港南二丁目13番40号 TEL(03)3458-5111(代表)